

第2次地域情報化計画			第3次地域情報化計画（案）		
具体的な取組事項	実施結果		具体的な取組事項	実施内容	
1 市民サービスの向上			区分	1 市民サービスの向上	
1-1 高速ネットワーク網の整備	伊那市全域で整備が完了した。	終了			
1-2 収納サービスの拡充	クレジット収納やペイジーなどについて費用対効果を含めて検討を行った。	継続	1-1	収納サービスの拡充	クレジットカード納付やペイジーの導入について、納期内納付率の向上による督促等の事務軽減の見込み、費用対効果などを検討。 総務省では、早ければ平成31年度の導入に向けて、地方税の電子納税共通システムの検討を行っているので、システム改修等に対応。 後期高齢者医療保険料・介護保険料のコンビニ収納の対応について検討。
1-3 電子入札・入札資格者登録システムの導入	県内でも導入団体は増えていないが費用対効果の面で検討を行った。	継続	1-2	電子入札・入札資格者登録システムの導入の検討	新たに共同利用の運用を始めた市に、事業者側での効果について意見を聴取し導入に向けた検討の継続。
1-4 住民基本台帳カードの普及と活用	マイナンバーカードにより引き続き普及と活用を推進した。	継続	1-3	マイナンバーカードの普及	提供しているサービスのPR。 ・マイナンバーカード交付時のPR ・有効期限が到来する住民基本台帳カード所有者に対するマイナンバーカードへの切替案内
1-5 ながの電子サービスの利活用	利用者数は増加しているが、コンテンツ数は横ばいであった。	継続	1-4	ながの電子申請サービスの利活用	・ながの電子申請サービスの普及 ・新しいコンテンツの検討
1-6 地方税電子申告システムの普及	地方税電子申告システムでは利用案内の送付した。国税電子申告システムでは利用促進広報を実施し、利用者は増加傾向であった。	継続	1-5	地方税電子申告システムの普及	広報活動を行い、電子申告の利用件数及び率を増加。 ・インターネットによる申告手続きのPR ・広報チラシの配布による事業者の環境整備の促進 ・新たな電子申告サービス導入に向けた検討（個人住民税（e-tax）、たばこ税、その他） ・地方税電子化協議会との連携
1-7 コンビニエンスストアと連携したサービスの利用促進	コンビニ対応納付書の導入した。証明書発行サービス等の利用のPRを実施した。	継続	1-6	コンビニエンスストアと連携したサービスの利用促進	・市県民税等4税目の収納サービスは、費用対効果に留意しつつ継続 ・所得証明書等の発行の実現性について、費用対効果、問題点などの検討 ・提供しているサービスのPR ・マイナンバーカード交付時のPR 取得できる証明書の種類拡大。 ・戸籍謄抄本等の追加
1-8 業務継続計画（BCP）の運用	計画に基づく停電時を想定した、情報機器停止及び電源復旧後の情報機器起動訓練を実施した。	継続	1-7	業務継続計画（BCP）の運用	・必要に応じて計画の見直し ・定期点検・訓練の実施 ・計画に基づく事前対策の検討 ・無停電電源装置等の安定的な運用
		新規	1-8	空き家バンクの推進	伊那地域定住自立圏域内（伊那市・箕輪町・南箕輪村）への移住・定住促進により、産業の担い手確保及び産業の活性化を推進するため、空き家の利活用を促進。
2 情報が身近にあるまちづくり				2 情報が身近にあるまちづくり	
2-1 パソコン教室の開催	障害者向けのパソコン教室として利用者の希望に基づいてワードやエクセルの技術習得を行った。	継続	2-5	パソコン教室の開催	・障害者向けパソコン教室の開催
2-2 携帯電話・インターネット教室の開催	当初、NPO法人への委託で初心者向け教室として年4回程度の開催で始めたが、参加者の減少や機器更新等の理由で現在は実施せず。	継続			2-8へ統合。

伊那市地域情報化計画 具体的な取組事項比較

第2次地域情報化計画		第3次地域情報化計画（案）			
具体的な取組事項		実施結果		具体的な取組事項	実施内容
2-3	情報のバリアフリー化	視覚聴覚障害者向けに携帯電話の読み上げ機能を利用したローカルニュースや行政情報などの提供、点訳文書の配布を実施した。	継続	2-6	情報のバリアフリー化 ・視覚・聴覚障害者向け携帯電話の読み上げ機能を利用した情報提供 ・CD配布による情報提供
2-4	小中学生及び保護者へのネットマナー・セキュリティに関する教育	先生・保護者の集まる会議等で意識啓発を実施。更に家庭内でのルール作りの実施啓発。児童生徒のインターネット利用に関する指針を制定し学校や家庭に啓発した。	継続	2-8	児童生徒及び保護者へのネットマナー・セキュリティ教育 ・ネットマナーや危険回避、セキュリティ意識向上への啓発
2-5	携帯電話向けコンテンツの充実	スマートフォンを含む携帯電話からのアクセスは全体の約30%となった。随時更新の推進及び月1回のコンテンツ確認を各課へ依頼した。	継続	2-1	携帯端末向けコンテンツの充実 ・市公式ホームページのコンテンツは全て携帯端末（モバイル、スマートフォン）向けに変換し掲載 ・携帯端末向けアプリの製作及び利用の検討
2-6	地上デジタル放送の行政チャンネルの活用	NHKデータ放送の定期的な更新とICT文字放送の随時更新を実施した。	継続	2-2	地上デジタル放送の行政チャンネルの活用 ・ICTの空きチャンネルを借り受け行政情報番組等の放送 ・NHKのデータ放送「あなたの街から」の情報を月2回更新
2-7	安心安全メールによる情報提供と収集	防災、火災、防犯情報の発信をした。学校、保育園、子育て情報の発信をした。週1回のイベント情報の発信をした。	継続	2-3	安心安全メールによる情報提供 ・発信する情報の充実 ・利用登録の促進 ・送信用グループの検討
2-8	コミュニティFM局開局の検討	業者や広域連合を含めた検討を行った。赤字運営による財政的な理由などにより、市での取り組みは行わない。	終了		
2-9	公式ホームページの充実	各課に推進委員を配置するとともに、職員向け研修を実施した。定期的なコンテンツ確認・整理と最新情報への更新を促した。	継続	2-4	公式ホームページの充実 毎月、全コンテンツのチェックと内容の精査を行い、不備の無いサイト運営に努め、伊那市ファンの増加に努める。
2-10	防災関連情報の提供	・県からの情報を収集し、安心安全メールなどを活用して防災関連情報として発信した ・上伊那安心安全マップを活用して、指定緊急避難場所、避難経路等の防災関連情報の提供した ・市内気象情報をホームページで提供した ・天竜川GIS（地図システム）は、県のシステムへ移行した	継続	2-12	防災関連情報の提供 ・県からの情報を収集し、安心安全メールなどを活用して防災関連情報として発信 ・指定緊急避難場所、避難経路等の防災関連情報の提供（上伊那安心安全マップを活用） ・市内気象情報をホームページで情報提供
2-11	地域防災無線のデジタル化	伊那市全域で整備が完了した。	終了		
			新規	2-7	教育の情報化 ・伊那市がIoT事業の中で進める教育の情報化 ・教員のICTを活用した指導力の向上 ・段階的な機器の整備
			新規	2-9	公衆無線LAN環境整備の検討 「にぎわいステーション」を目指すために、高校生や地域住民、商店、団体などと連携し、伊那北駅周辺の情報提供を行うアプリの開発。 民間等の市内観光施設の公衆無線LAN環境整備を推進。 今後の公衆無線LANのあり方についての検討。
			新規	2-10	公式ホームページの外国語対応 現在のホームページを毎年リビジョンアップする際に、言語の見直し。

伊那市地域情報化計画 具体的な取組事項比較

第2次地域情報化計画			第3次地域情報化計画（案）		
具体的な取組事項		実施結果		具体的な取組事項	実施内容
			新規	2-11 IoT推進のための検討	・官民協働によるIoT推進のためのコンソーシアム（新産業技術推進協議会）において将来ビジョンの策定 ・実証事業推進に関するPDCAサイクルによる管理及び効果検証の実施
3 市民参加（協働）によるまちづくり			3 市民参加（協働）によるまちづくり		
3-1	情報公開の推進	市公式ホームページの「行政情報」コーナーを活用し、各種計画などの情報を提供した。	継続	3-1 情報公開の推進	・事業の進捗状況や行政評価の結果、各種審議会の予定・結果などの情報を公開 ・行政情報をホームページへ掲載
3-2	パブリックコメントの実施	要綱の整備が必要か検討を行った。	継続	3-2 パブリックコメントの実施	・政策決定プロセスへの参画機会の提供 ・市民の有効で積極的な意見が取り入れられる体制づくり
3-3	e-アンケートの実施	市公式ホームページの「オンラインサービス」を活用し、アンケートを常時募っているが、利用数は伸びなかった。	継続	3-3 e-アンケートの実施	市公式ホームページ「オンラインサービス」を活用し、利用者の意見を電子アンケート形式で常時募る。
3-4	ソーシャルネットワーキングサービスを利用した地域コミュニティの形成・地域ポータルサイトの構築	平成26年7月より、市公式Facebook「あるぴいな」の本格運用を開始した。	継続	3-4 ソーシャルネットワーキングサービスを利用した地域コミュニティの形成	公式フェイスブックにより、伊那市ホームページでは、発信しにくい内容を中心に、利点を生かした発信により、地域に根差した情報の発信。
3-5	地域の文化や記録の保存	各地区ごとに調査を実施した。 古文書などの記録資料のデジタル化を実施した。	継続	3-5 地域の文化や記録の保存	・写真や映像、書類・書物、文化財をデジタル化して保存 ・地域の文化、伝統、催事などの聞き取り調査とデータの蓄積 ・収集した資料により、学習会や常設・企画・特別展示等で活用 ①写真・映像資料（高遠町歴史博物館・創造館） ②古文書（高遠町図書館） ③向山雅重資料（伊那図書館）
3-6	高齢者の知恵袋	平成25年度の事業見直しにより、計画の対象外となった。	終了		
			新規	3-6 テレワーク環境整備の支援	長野県が実施する「おためしナガノ」を利用し伊那市で事業を行うICT関係の企業に対して、家賃の補助を実施。
			新規	3-7 オープンデータの提供	オープンデータの公開と、データの民間事業者等による活用により、市民生活の向上を図る。
4 行政の効率化			4 行政の効率化		
4-1	電子自治体構築に向けた取り組み	電子申請システムのワーキンググループに参加し、平成28年度に次期システムについて検討を行った。	継続	4-1 電子自治体構築に向けた取り組み	・各ワーキンググループに参加し、電子自治体構築や、行政の効率化につながる内容についての検討 ・各課で検討しているシステムの導入について支援
4-2	行政情報の共有と活用	写真などの大容量画像データの専用格納場所を設置し、運用を開始した。	終了		
4-3	地図データの整備	委託事業で行ってきて、平成27年度に終了した。	終了		
4-4	行政の情報セキュリティの強化	情報セキュリティ内部監査計画に基づき、毎年内部監査を実施した。 職員向けの情報セキュリティ研修を実施した。	継続	4-2 行政の情報セキュリティの強化	・情報セキュリティポリシーの適正な運用 ・情報セキュリティ内部監査の実施とフォローアップ ・情報セキュリティ研修の実施 ・物理的、技術的セキュリティ対策の実施 ・学校セキュリティポリシーの周知徹底のための啓発 ・セキュリティ研修の実施（巡回研修）
4-5	情報システムの最適化	マイナンバー制度対応のシステム改修を実施した。	継続	4-3 業務事務手順の最適化	・システムの活用による業務手順の見直し ・業務システムのクラウド化の情報収集 ・上伊那広域連合との調整

伊那市地域情報化計画 具体的な取組事項比較

第2次地域情報化計画		第3次地域情報化計画（案）			
具体的な取組事項		実施結果		具体的な取組事項	実施内容
4-6	電子決裁・文書管理システムの検討	費用対効果の検証、事務手続きの見直しなど具体的な検討は行うが導入には至らなかった。	継続	4-4	電子決裁・文書管理システムの検討 ・決裁方法の検証（本庁舎⇔外部職場など） ・文書事務フローの見直し ・システム導入の検討（全職場で使用できる環境整備）
4-7	行政情報基盤の整備	パソコン配置見直し及び組織改編による台数削減を実施した。	継続	4-5	行政情報基盤の整備 ・計画に沿ったパソコン、情報機器等の更新
			新規	4-6	タブレット端末の利活用 ・タブレット端末の利活用 ・ペーパーレス化による経費節減、事務効率の向上、情報共有の推進